

あらかわ 区議会だより

No.206

平成 22 年 8 月 8 日発行

編集・発行／荒川区議会 ホームページアドレス <http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kugikai/>
〒116-8501 東京都荒川区荒川 2-2-3 電話 03-3802-3111(代表)

平成 22 年第 2 回定例会号



TBS が誤報を謝罪

荒川区議会議員の報酬は在職日数に応じた日割り支給です



TBS から謝罪文を受け取る守屋議長（右）

7月27日放送のTBS番組「みのもんたの朝ズバツ」の中で荒川区議会の議員報酬の支給方法について誤った報道がありました。
番組では、月の途中で議員を辞めた場合の議員報酬の支給方法が実際には日割り支給であるにもかかわらず

ならず、月割り支給であると報道されました。番組の放映によって、荒川区議会の名誉と信頼が著しく損なわれたことから、荒川区議会としてTBSに厳重に抗議しました。
TBSは誤報であることを認め、謝罪文が提出されました。
謝罪文でTBSは、番組の担当が各区議会にファクスで問い合わせ、荒川区議会からも議員報酬について、ファクスで回答を頂いたにもかかわらず、担当者が回答を集計する際、実際には「日割り」であるのを誤って「月割り」としてしまったと誤報の原因を述べています。
翌28日には、番組の中で、内容の訂正と謝罪の報道がありました。
荒川区議会では、議員報酬については、月の途中で議員の職に就いた場合や辞めた場合に、その当月分の報酬は在職日数に応じて日割りで計算した金額を支給する日割り方式に変更し、費用弁償については、区議会議員が外国に出張する場合に支給している支度料を廃止するなどの改正を既に行っています。

【第2回定例会日程】

6月17日	本会議
6月21日	本会議
6月23日	総務企画委員会
6月25日	福祉・区民生活委員会
6月29日	文教・子育て支援委員会 福祉・区民生活委員会 建設環境委員会
7月1日	議会運営委員会 本会議

区議会第2回定例会

「荒川区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例」などを可決

区議会第2回定例会は、6月17日から7月1日までの15日間の会期で開かれました。

本会議の1日目と2日目には、5人の議員から区政全般にわたり一般質問が行われました（要旨は2・3面に掲載しています）。

本定例会では、「荒川区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例」などの議案21件が原案どおり可決されました（議案の審議結果は4面に掲載しています）。

掲載記事のご案内



区政のこころをきく

一般質問要旨

若林 清子 議員（自民党）

小島 和男 議員（共産党）

萩野 勝 議員（公明党）

瀬野 喜代 議員（民主・市民）

斉藤 泰紀 議員（自民党）

採択した請願・陳情

議案を傍聴しませんか

4面

意見書提出
全国市議会議長会における議員表彰
議案の審議結果

3面・2面

区政のよさをわく

一般質問 要旨

子宮頸がん予防ワクチン接種費用の助成と接種促進策、南千住の住みよさ街づくりについて



若林 清子 (自民党)

子宮頸がん予防ワクチン接種費用の助成と接種促進策について

子宮頸がんワクチンは、任意接種のため、接種費用は3回分で4万5千円から5万円となつてしまふ。接種費用の助成を求める区民の声を受け止め、自由民主党荒川区議会議員団は、区長に対し、「子宮頸がんワクチンの接種促進を図る為の接種費用の助成等を求める要望書」を提出したところだが、国の動向を待たずに、まず初めに接種効果の高い中学生女子に対する接種費用の助成と、保護者も含め、予防と早期発見の重要性の普及啓発をすべきと考えるがどうか。また、接種率の向上や体について考えるきっかけにもなる集団接種を検討すべきではないか。

子宮頸がんワクチンは、発売されて間もないこと、ワクチン接種で100%がんと予防できるわけではなく、子宮がん検診受診も必要であることなどの課題もあり、国や他自治体の動向を見守ってきた。今後、ワクチン接種費用の助成実施に向けて、子宮頸がん

の予防と早期発見の重要性を普及啓発し、さらに、関係機関と調整を図りながら、助成対象者、助成額、集団接種の可能性も含む接種方法等の検討を進めていく。南千住の住みよさ街づくりについて

南千住三丁目のリサイクルセンター建設候補地は、近隣に住宅が密集していることや道路幅が狭く一方通行であることなどから、地元住民が反対している。地元の意見を踏まえ、現在の候補地は断念し、新たな場所も含め、早期に方向性を示すべきではないか。

地元説明会で、他の具体的な場所での再検討の要請があり、様々な課題はあるが、示された場所への設置の可能性の検討を進めている。地元の意見を真摯に受け止め、できるだけ早く方向性を示せるよう、検討を進めていく。

地元の方々の悲願であった南千住駅前歩道橋のエレベーターはいつ頃整備されるのか。また、工事中、歩道橋利用ができるのか、利用する場合の安全対策、設置さ

れたエレベーターでの自転車利用、維持管理費用の区負担を問う。都は、今年度末の整備完了に向けて取り組んでいる。工事期間中の歩道橋利用は可能であり、区は、安全面への配慮を要望している。エレベーターは、自転車利用も1台なら可能と考える。区の維持管理費用の負担はなく、今後は、運用面や防犯面での安全安心が確保できるように働きかけていく。

女性の就労と子育ての両立を支援するため、旧南千住五丁目ひろば館などを有効に活用し、南千住地域の保育需要に対応した保育施設の整備を早急に行うべきと考えるがどうか。

区では、保育サービス供給量の計画的な拡大に全力で取り組んでおり、南千住駅前開設予定の私立認可保育園整備の支援、旧南千住五丁目ひろば館に認証保育所第三東日暮里保育園を整備し、待機児童の解消を図っていく。その他の質問項目

子供の貧困問題の解決に向けてテニスコートの確保について

地域の活性化と観光振興に向けて

保育施策の充実と日暮里・三河島地域の街づくりについて



小島 和男 (共産党)

保育施策の充実について

来年度の保育需要を明らかにし、認可保育園増設など待機児童解消の手立てを講ずること。汐入地域では、旧こども園の活用を判断し、年度途中でも開設すべき。

南千住駅前の私立認可保育園整備支援や旧南千住五丁目ひろば館への認証保育所の誘致、東日暮里三丁目への認可保育園整備などで待機児童の解消を図る。

「仮称」第三東日暮里保育園の建設にあたっては、最低基準を守るだけでなく、より充実する方向で建設計画を進めること。基本設計では、余裕のある設計をしており、実施設計にあたり、子どもたちが快適な環境の下で質の高い保育を受けることができるよう詳細に検討を加えていく。

「地域主権」の名のもとでの国の保育園設置最低基準の廃止に反対の態度を表明し、区の保育環境をさらに充実させるべき。

保育供給量を拡大し、待機児童の解消を図るため、児童福祉法の改正が国で検討されており、区

は、国の動向を注視していく。日暮里・三河島地域の街づくりについて

三河島駅前北地区再開発事業を見直し、地域住民参加型の街直しに切り替え、狭い道路の改善、住宅の共同化や公園、防災広場の確保などを進めるべき。

三河島駅前北地区は、地域の権利者で組織する再開発組合による住民主体の街づくりを予定しており、道路の拡幅や広場の整備は、事業の中で実施していく。老朽化している日暮里駅の紅葉橋の補強工事を早期に実施し、架け替え計画の策定も検討すること。また、日暮里駅西口へのエスカレーター設置と北口へのスロープ設置をJRに働きかけるべき。

紅葉橋は、JRと現地での立会調査を行い、できるだけ早期の架け替えに向けて取り組んでいく。エレベーターとスロープ設置は、積極的にJRに要望していく。

日暮里区民事務所裏の区用地活用では、ファッションミニイベントの開催、飲食・休憩スポットの確保など、日暮里織維問屋街活性化検討委員会の提案も取り入れ、日暮里区民事務所の改修等も含め地域要望に応えるべき。

用地の周辺には日暮里織維街があり、用地の有効活用は地域の活性化に寄与すると考えている。議会及び区民の意見を聞きながら、有効な活用策を検討していく。その他の質問項目

福祉施策の充実について

区民の医療と健康増進について

採択した 請願・陳情

採択

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求めることに関する陳情

改正貸金業法の早期完全施行等を求める陳情

子宮頸がんワクチン接種の助成制度創設を求める陳情

議会を 傍聴しませんか

本会議、委員会は傍聴することができます。

傍聴をご希望の方には、会議当日に区役所5階の議会事務局で傍聴券を交付します。定員は本会議80人、委員会15人です。

会議の予定、傍聴に関する詳細は、議会事務局までお問い合わせください。内線 3614

詳細については現在作成中の会議録がほしい、区立図書館及び区役所2階の情報提供コーナーにおいて閲覧できます。また、荒川区議会ホームページ(<http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kugikai/>)で平成13年5月以降の本会議録を検索することができます。あわせてご利用ください。



あらかわ

保健・福祉対策の充実と魅力ある町屋地域の整備について



萩野 勝 (公明党)

保健・福祉対策の充実について

第五期高齢者プランの策定にあたり、高齢者の健康状態や生活実態、福祉ニーズを把握し、保健・福祉サービスの充実や支援が必要となる方への早期対応に向けた調査を行うべきと考えるがどうか。

閉じこもり予防事業に取り組んでいるが、未だ孤独死の実態は不明瞭である。区として、「孤独死」の定義を確立し、孤独死の追跡調査を実施し、孤独死防止策に取り組むべきではないか。

来年度の高齢者プラン策定では、高齢者や要介護者の生活実態とニーズに応じた福祉や介護サービスの確保が重要な視点とされており、実態を的確に把握するため、調査を実施し、保健サービスのあり方や方策等を検討していく。

区では、高齢者に対する見守り活動を開始し、今後、ひとり暮らし高齢者を社会や地域で見守り支えあう機能を強化していく。

町屋地域で土と緑の堤防整備を進めるため、公園用地と尾竹橋公園の整備の際には旧尾竹橋清掃作業所を含め、スーパード防を早期に一体整備すべきではないか。

取得した公園用地と尾竹橋公園、旧尾竹橋清掃作業所を併せると、延長350メートルの土と緑の堤防整備が可能となる。区は、都と協力し、可能な限り早期にスーパード防整備に取り組んでいく。

町屋地域は、高齢者や障害者が比較的多い地区でもあり、今後、開設予定の障害者施設や高齢者施設への交通手段等を確保するため、町屋ルートへのコミュニティバス導入が必要と考えるがどうか。

高齢者が多い中で、大勢の方々に低廉な価格で利用できる公共の交通手段として、全区的にコミュニティバス「さくら」のネットワークを結ぶように一生懸命努力したいと考えている。

町屋七丁目に建設予定の公園は大きな規模であり、魅力ある公園づくりが求められている。整備にあたっては、ワークショップ等を取り入れ、区民と協働し、地域にふさわしい公園づくりに取り組んでいく。

1ヘクタールを超える公園での実施は初めてとなるが、公園設計に着手する段階から区民主体のワークショップを立ち上げ、取り組んでいく。

暴力のない地域づくりと荒川区における生物多様性保全について



瀬野 喜代 (民主・市民)

暴力のない地域づくりについて

内閣府の調査では配偶者から身体的暴行・心理的攻撃・性的暴力を受けた女性は33.2%に上る。暴力のない幸福実感都市の実現に

向けて、区の取り組みを問う。

今後、講座やイベントなどの啓発活動とともに、配偶者暴力関係機関連絡会を中心に民間団体との連携強化を進めていく。

町屋地域で土と緑の堤防整備を進めるため、公園用地と尾竹橋公園の整備の際には旧尾竹橋清掃作業所を含め、スーパード防を早期に一体整備すべきではないか。

取得した公園用地と尾竹橋公園、旧尾竹橋清掃作業所を併せると、延長350メートルの土と緑の堤防整備が可能となる。区は、都と協力し、可能な限り早期にスーパード防整備に取り組んでいく。

町屋地域は、高齢者や障害者が比較的多い地区でもあり、今後、開設予定の障害者施設や高齢者施設への交通手段等を確保するため、町屋ルートへのコミュニティバス導入が必要と考えるがどうか。

高齢者が多い中で、大勢の方々に低廉な価格で利用できる公共の交通手段として、全区的にコミュニティバス「さくら」のネットワークを結ぶように一生懸命努力したいと考えている。

町屋七丁目に建設予定の公園は大きな規模であり、魅力ある公園づくりが求められている。整備にあたっては、ワークショップ等を取り入れ、区民と協働し、地域にふさわしい公園づくりに取り組んでいく。

1ヘクタールを超える公園での実施は初めてとなるが、公園設計に着手する段階から区民主体のワークショップを立ち上げ、取り組んでいく。

暴力ではない自己表現として、言語力育成の推進とともに、教員の意識改革や、暴力を許さない人間を育てる教育を実践すべき。

言語活動の充実を教育課程の重点とし、また、教員に対する人権課題の研修、子ども一人ひとりを大切にする教育を推進していく。

暴力の連鎖を防ぐため、暴力を許さない規範と相談窓口を人生の各ステージで啓発してほしい。

両親学級や乳幼児健診では暴力の未然防止、虐待防止の観点から支援し、子ども家庭支援センターでは講演会等を実施していく。保育園では相手を思いやる心

少しでも、区民の安心と幸せのために議会と行政の連携



斉藤 泰紀 (自民党)

少しでも、区民の安心と幸せのために

在宅介護の負担を軽減するため、これから建設される2つの特別養護老人ホームのショートステイ用のベッドを増やし、また、区内民間施設のベッド借り上げやショートステイ単独型の施設を誘致するなど、ショートステイを充実させるべきと考えるがどうか。

新たに建設する2つの特別養護老人ホームにショートステイを併設し、また、区内の有料老人ホームと空床活用の協議やショートステイ

議会と行政のこと…更なる行革が必要、通年議会を導入

行政の歳出削減と歳入の課題解決に向け、さらに各事業の点検と見直しが必要ではないか。また、区立保育園の民営化や放課後子どもプランと学童クラブの統合の具体的な計画を明らかにするほか、より精度の高い検診を行うため、がん検診を有料化することが必要と考えるが区の見解を問う。

新たなサービスの財源確保のため、行政評価において事業の見直しや精査を行い、効果的に施策の再構築を行っていく。区立保育園は、公設民営化の具体的な計画を早期に策定し、放課後子どもプランと学童クラブは、効果的な運営に向け、統合方法等を検討していく。がん検診有料化の必要性は理解できるところであり、引き続き検討していく考えである。

生活困窮高齢者が、生活保護を受けずに生活していることを認識し、所得水準に応じた福祉サービスの提供、生活実態の把握に努めてきた。今後、生活実態や意向を正しく把握し、支援策を検討していく。

高齢者民間賃貸住宅入居支援事業を利用する方が少ない。不動産業者とも連携し、高齢者が民間賃貸住宅に入居しやすい環境を整えるべきと考えるがどうか。

この事業の利用実績は、数件にとどまっているため、今後は、制度の周知に一層努めるとともに、不動産業者と連携し、高齢者や家主のニーズを検証し、制度の見直しを検討していく。

尾久地区の課題解決へ、将来への悔いを残さないためにも教育について

その他の質問項目

冒険遊び場推進計画について

平成22年荒川区議会第3回定例会は9月上旬に開会する予定です。



意見書提出

本定例会では3件を可決し、関係機関に提出しました。

改正貸金業法の完全施行に伴い多重債務対策の強化を求める意見書

多重債務者が200万人を超えるなどの深刻な多重債務問題を解決するため、2006年12月に成立した改正貸金業法は、段階的な施行を経て本年6月、出資法の上限金利の引下げ、収入の3分の1を超える過剰貸付契約の禁止(総量規制)などを含めて完全施行されました。

改正貸金業法成立後、政府は多重債務者対策本部を設置し、同本部は①多重債務相談窓口の拡充、②セーフティネット貸付の充実、③ヤミ金融の撲滅、④金融経済教育を柱とする多重債務問題改善プログラムを策定しました。そして、官民が連携して多重債務対策に取り組んできた結果、多重債務者が大幅に減少し、2008年の自己破産者も13万人を下回るなど、着実にその成果を上げつつあります。

他方、一部には、消費者金融の成約率が低下し、借りたい人が借りられなくなっていることや、特に昨今の経済危機や一部商工ローン業者の倒産などにより、資金調達が制限された中小企業との倒産が増加していることなどをこたさら強調して、貸金業者に対する規制の緩和を求める論調があります。

しかしながら、1990年代における山一證券、北海道拓殖銀行の破綻などに象徴されるいわゆるバブル崩壊後の経済危機の際には、貸金業者に対する不十分な規制の下に商工ローンや消費者金融が大幅に貸付を伸ばし、その結果、1998年には自殺者が3万人を超え、自己破産者も10万人を突破するなど多重債務問題が深刻化しました。

金利規制などの貸金業者に対する規制の緩和は、再び自殺者や自己破産者、多重債務者の急増を招きかねず許されるべきではありません。今、多重債務者のために必要とされるのは、完全施行された改正貸金業法を厳格に運用すると共に、相談体制の拡充、セーフティ

ネット貸付の充実及びヤミ金融の撲滅などです。よって、荒川区議会は、国会及び政府に対し、下記の施策を講じるよう強く要請します。

記

- 1 自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人員費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の充実を支援すること。
- 2 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。
- 3 ヤミ金融を徹底的に摘発すること。(衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・国家公安委員会委員長・内閣府特命担当大臣(金融)・内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)あて)

商店街の街路灯を発光ダイオード(LED)に交換することへのさらなる支援を求める意見書

商店街の街路灯をLED化すること、温暖化ガスの排出を削減するとともに、消費者に対する意識啓発に大きな効果のある地球温暖化対策です。

地球にやさしい商店街にするため、すでに街路灯のLED化を実現した商店街があるほか、LED化を希望する商店街も増えていきます。東京都は、こうした商店街を適切に支援することが期待されていますが、今年度から商店街街路灯のLED化に対する補助事業について、その対象範囲を狭める変更を実施しました。

よって、荒川区議会は、東京都に対し、商店街街路灯のLED化について設置工事費を含めて支援をさらに拡充するよう強く要請します。(東京都知事あて)

子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン等の定期接種を国の制度として実施することを求める意見書

年間約1万5,000人が子宮頸がんを発症し、約3,500人が亡くなっ

ています。日本でも昨年ようやく子宮頸がんワクチンが承認されました。予防接種法に基づき副作用に万全の措置を講じた上で、ワクチン定期接種が実施されれば、接種率の向上につながり多くの命を救うことができます。子宮頸がんワクチンは3回の接種が必要であり、その費用は4万円から5万円と高額です。各自自治体で公的助成を始めていますが、地域格差を解消するためにも、国がその責任を果たすべきです。

乳幼児に重い後遺症を引き起こしたり、死亡することもある細菌性髄膜炎の日本での患者数は、日本外来小児科学会によると、5歳までの子どもで全国に少なくとも年間600人以上に上っています。このうち約6割がインフルエンザ菌b型(「ヒブ」)によるもので、約3割が肺炎球菌によるもので、この二つの原因菌によるものが全体の約9割を占めています。

細菌性髄膜炎は、発症後の治療には限界があり、罹患前の予防が非常に有効であるといわれており、ヒブワクチンや小児用肺炎球菌ワクチンについても、定期接種を行うべきです。また、おたふくかぜ、水ぼうそうから幼児を守るため、ワクチンの定期接種を実施すべきです。

よって、荒川区議会は、国会及び政府に対し、子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、おたふくかぜと水ぼうそうのワクチンの定期接種を国の制度として実施することを強く要請します。(衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・厚生労働大臣あて)

全国市議会議長会における議員表彰

5月26日に開催された全国市議会議長会定期総会において、永年勤続議員(25年在職議員)として、北城貞治議員が表彰されました。

議案の審議結果

平成 22 年第 2 回定例会

○ 賛成 × 反対 - 退席

太字は討論のあったことを示す

議案番号・議案名	会派名・結果 (数字は会派人員)						結果
	自由民主党	公明党	日本共産党	民主党	あらかわ元気クラブ	日本創元新党	
委員会提出議案 (1件)							
第2号 荒川区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案 (4件)							
第11号 東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者の推薦について(守屋誠議員)	○	○	○	○	○	○	可決
第12号 改正貸金業法の完全施行に伴い多重債務対策の強化を求める意見書提出について	○	○	○	○	○	○	可決
第13号 商店街の街路灯を発光ダイオード(LED)に交換することへのさらなる支援を求める意見書提出について	○	○	○	○	○	○	可決
第14号 子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン等の定期接種を国の制度として実施することを求める意見書提出について	○	○	○	○	○	○	可決
区長提出議案 (16件)							
第36号 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第37号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第38号 荒川区行政委員会の委員等及び非常勤の監査委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第39号 荒川区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
議案番号・議案名							
第40号 荒川区教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第41号 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第42号 職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第43号 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第44号 荒川区特別区税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第45号 荒川区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第46号 荒川区民会館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第47号 普通財産の貸付けについて	○	○	○	○	○	○	可決
第48号 包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○	可決
第49号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(古川健三氏)	○	○	○	○	○	○	適当との意見
第50号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(鈴木文男氏)	○	○	○	○	○	○	適当との意見
第51号 損害賠償請求事件に関する和解について	○	○	○	○	○	○	可決